第102期 事業のご報告

2014年3月期（2013年4月1日 ～ 2014年3月31日）

株式会社マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ …… 1

業績の推移 …… 3
- 主な経営指標
- 売上高、利益率、生産台数などの推移

トピックス …… 5

Global Networkの紹介 …… 7

新製品ダイジェスト …… 8

連結決算の概要 …… 9
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 所在地別セグメント情報

株式の状況 …… 12
- 大株主、所有者別の状況、株価の推移など

会社の概要 …… 13

株主メモ …… 14

株主の皆様へ

取締役会長
後藤昌彦

取締役社長
堀 司郎

第102期（2014年3月期）の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申しあげます。

■当期の概況と当社グループの主な取り組み

当期における経済情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題以降低迷していた景気に緩やかな回復が見られました。一方で、原油価格の動向に影響を受けるロシア経済は減速傾向を示しました。米国経済は、概ね堅調な住宅市場を背景に回復が続いたものの、年明けにかけて寒波の影響が見られました。アジアでは、中国経済に底堅さが見られるなど景気は概ね堅調に推移しました。日本では、消費増税前の駆け込み需要もあり住宅着工件数が高水準で推移するなど景気の回復が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、高容量のリチウムイオンバッテリ製品や、ブラシレスモータを搭載し小型・高出力を実現した製品など、多くの新製品を投入しラインアップの充実を図りました。生産面では、需要の変化に対応した生産体制を整備するため、主として中国工場およびルーマニア工場の機能を強化するとともに、高品質ブランドを維持するための品質管理体制の充実に努めました。営業面では、国内において

2013年7月に充電式草刈機のテレビCMを放映し、電動工具のみならずOPE(注)分野におけるブランドイメージの浸透を図りました。海外においては、マレーシア現地法人が本格的に営業活動を開始したほか、パナマおよびブラジル北部のベレンに支店を新設するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

なお、当社は2013年9月18日にシャープ株式会社と業務・資本提携契約を締結しました。これは同社の有するセンサー等の先進技術を当社製品開発に活用することで、製品群の拡充を図ることを目的としたものであります。

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

■連結売上高は過去最高を更新、2期ぶりの増益を達成

当期の当社グループの連結業績は、売上高は前期を23.8%上回る3,832億7百万円となりました。これは4期連続の増収で過去最高を更新しました。利益面においては、沼津事業所の閉鎖に伴う一時費用を計上したものの売上が堅調に推移したため、営業利益は前期比21.0%増の549億1千4百万円(営業利益率14.3%)となりました。また、有価証券実現益など営業外収益を20億6千万円(前期は営業外収益3億2千5百万円)計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比24.7%増の569億7千4百万円(税金等調整前当期純利益率14.9%)、当社株主に帰属する当期純利益は同23.7%増の384億5千3百万円(当社株主に帰属する当期純利益率10.0%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国においては需要の緩やかな回復が期待されるものの、企業間競争の激化が見込まれます。一方、中期的に経済の拡大が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格な製品に対するニーズが高まることが予想されます。また、為替相場の動向や国際政治情勢は予断を許さず、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われます。

こうした状況をふまえて当社グループは、環境に優しい電動工具やOPE製品に関する研究開発力・製品開発力を高めるとともに、二極化する先進国・新興国の各市場ニーズに合致した製品開発を推進することにより、プロユーザー満足度の高い新製品開発に取り組みます。さらに、きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化に努め、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸国における営業力の強化に取り組みます。これらの経営施策により他社の追随を許さない高いブランド力を構築し、国際的総合サプライヤーとしてのトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■年間配当金は1株につき91円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。当期においては、沼津事業所を閉鎖したことに伴い一時費用を計上しております。配当額決定の際には、このうち約23億円(税引後の影響額)を特殊要因として当社株主に帰属する当期純利益に加算しております。この結果、当期の期末配当金は、1株につき73円とさせていただきました。なお、昨年11月にお支払いした中間配当18円と合わせて年間配当金は1株につき91円となっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月

業績の推移

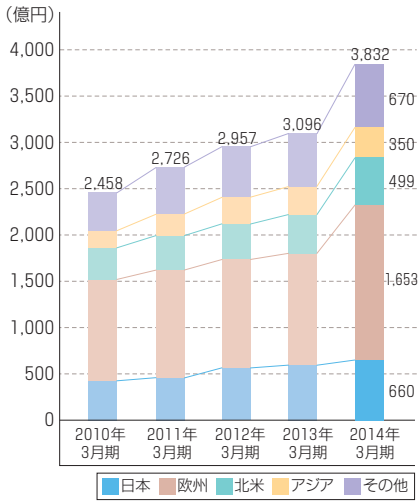
■ 主な経営指標 （連結の数値は米国会計基準）

（単位：百万円）

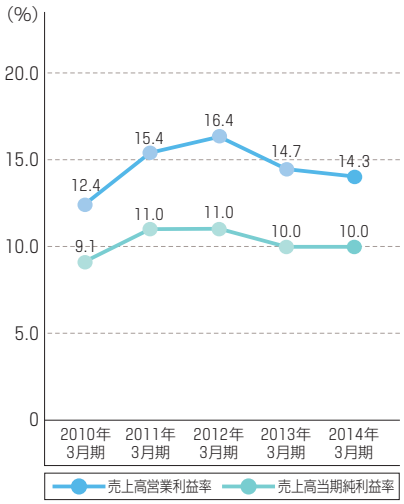
	科　目	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	増減率(%)
連結	売上高	272,630	295,711	309,630	383,207	23.8
	営業利益	41,909	48,516	45,366	54,914	21.0
	売上高営業利益率	15.4%	16.4%	14.7%	14.3%	―
	税金等調整前当期純利益	42,730	46,963	45,691	56,974	24.7
	当社株主に帰属する当期純利益	29,905	32,497	31,076	38,453	23.7
	売上高当期純利益率	11.0%	11.0%	10.0%	10.0%	―
	当社株主の資本合計	307,149	321,253	373,543	435,934	16.7
	総資産	372,507	383,256	440,974	519,121	17.7
	株主資本比率	82.5%	83.8%	84.7%	84.0%	―
	設備投資額	9,742	13,481	11,481	11,417	△ 0.6
	減価償却費	7,557	7,237	7,542	8,622	14.3
	研究開発費	7,283	7,603	8,396	8,720	3.9
	従業員数(人)	12,054	12,563	12,680	12,804	1.0
	期中平均株式数(株)	137,759,272	137,244,683	135,748,088	135,740,827	―
	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	217.1	236.8	228.9	283.3	23.7
	1株当たり配当金(円)	66.0	72.0	69.0	91.0	―
単独	売上高	106,341	119,758	119,686	145,238	21.3
	営業利益	9,345	14,546	14,497	22,652	56.3
	経常利益	13,830	18,423	19,598	38,146	94.6
	当期純利益	11,408	11,719	13,430	28,171	109.8
	総資産	233,191	232,422	241,171	272,202	12.9
	従業員数(人)	2,835	2,807	2,796	2,966	6.1

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

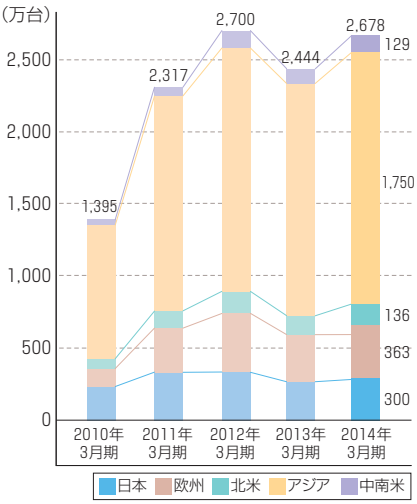
地域別売上高



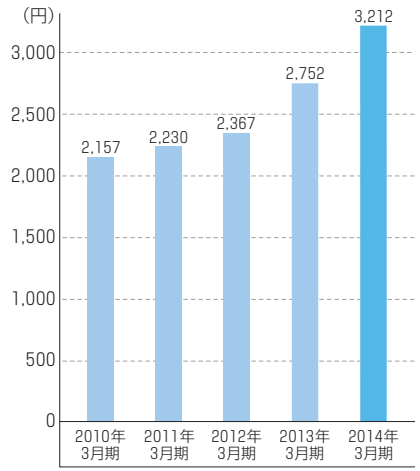
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



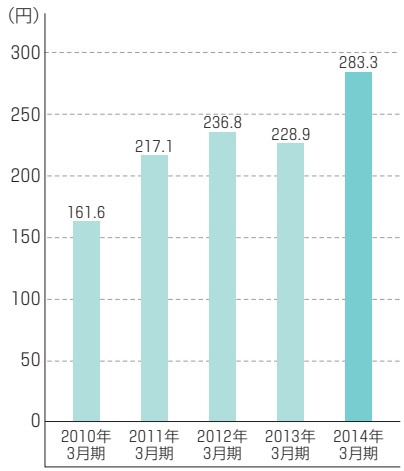
地域別生産台数



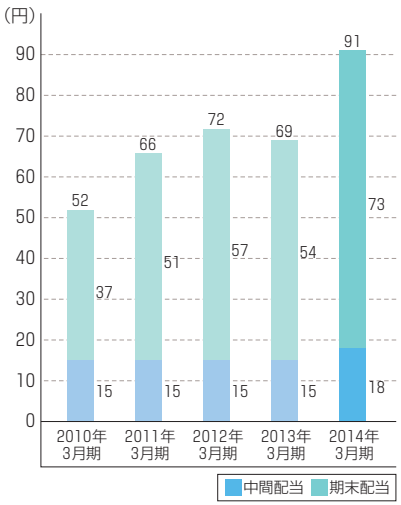
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

販売サービス体制の強化などにより過去最高売上高を達成

当社は2014年3月期決算において、過去最高の連結売上高3,832億円を達成いたしました。営業利益については、2期ぶりの増益となる549億円となりました。

国内では消費税率引き上げ前の需要増がありました。海外ではマレーシアの販売現地法人が営業を開始したほか、ブラジル北部にベレン支店、パナマ共和国にパナマ支店を開設するとともに、カンボジアの修理拠点が営業を開始するなど、販売サービス網の強化拡充を進めました。さらに円安の効果もあり、全ての地域で2桁の売上増となりました。

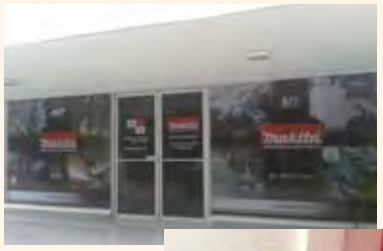
また、昨年に続き「充電式草刈機MUR142UD/MUR182UDシリーズ」のテレビCM第2弾を4月より放映しています。昨年に続いて草刈正雄さんが登場するとともに、草刈さんの長女紅蘭（くらん）さんとの親子初共演を実現し、『ニッポンの充電式草刈機といえば、マキタ。』のメッセージを強く印象付ける内容となっています。テレビCMの効果により、当社の企業イメージや充電式草刈機の認知度向上が期待されます。なお、当社ホームページでも充電式草刈機のCMギャラリーや製品の特性などを紹介したページを開設していますのでご覧いただけます。

今後も魅力ある製品の開発、きめ細かな販売サービス網の拡充を推進し、持続的な企業価値の創造に取り組んでまいります。

▲テレビCMの1シーン

▲マレーシアの販売現地法人

▲ブラジル ベレン支店



▲パナマ支店

▲カンボジア修理拠点での修理

THE世界一展にて当社製品が紹介される

2013年12月7日から2014年5月6日まで、東京お台場にある日本科学未来館において企画展「THE世界一展～極める日本!モノづくり～」が開催され、当社製品が展示されました。

これは日本の「モノづくり」とその歴史的･文化的背景に焦点をあて、世界でオンリーワン･ナンバーワンの価値をもつ200点以上の製品技術が一堂に会した企画展です。当社展示スペースでは、業界に先駆けて採用したリチウムイオンバッテリ製品や、低振動機構を搭載したハンマドリルなど当社の最新技術を生かした製品が展示されました。

企画展は好評を博し、期間中来場者は13万人に上りました。

▲THE世界一展の広告

▲当社製品展示コーナー

米国オクラホマ州で発生した竜巻の被災地を支援

2013年5月、米国オクラホマ州の都市ムーアにおいて最大風速が90m以上に達する大型の竜巻が発生し、多数の方々が被災され、約1万3,000戸の家屋に被害が生じました。

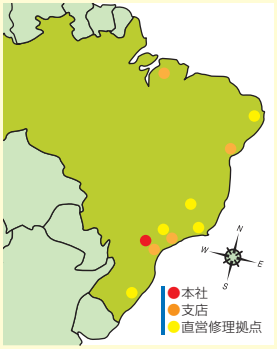
マキタ･アメリカ（米国販売子会社）は災害地支援のNGO団体を通じ、充電式チェンソーを寄付しました。これは木質廃材などの切断に使われ、廃材撤去作業を効率よく進めるのに役立てられます。また、同年5月28日に従業員10名を現地に派遣し、がれきの撤去作業や、被害を受けた住宅から家財道具を回収する作業などのボランティアを行いました。

▲がれきを撤去する現地従業員

▲折れた枝を切断する様子

マキタ・ブラジル

会社名:Makita do Brasil Ferramentas Elétricas Ltda.(生産販売子会社)
設　立:1981年5月
本社所在地:ブラジル
パラナ州ポンタグロッサ



好評を博すブラジルカラーモデル

HP2014D

ブラジルにおける電動工具市場の特徴

ブラジルは御影石、大理石の産地です。石材は建築に多く使用され、切断作業でカッタが使用されます。当社のカッタは品質が認められ市場に浸透しており、カッタのことをマキタと総称する程です。最近は購買力の上昇に伴い、ブラジルにおける電動工具の需要はますます伸びています。

愛国心が人一倍強い国のため、黄色と緑色のブラジルカラーは本年開催のサッカーワールドカップには欠かせない色です。サッカーワールドカップの限定モデルとして、ブラジルカラーのハンマドリル、カッタ等5モデルを販売し、好評を博しています。

マキタ·ブラジル本社

地域に根差した営業活動を行う

日本の22倍の広大な国土をカバーするため、当社は約700店の契約修理店を設置し、2013年5月には北部にてベレン支店の営業を開始するなど全国で迅速なサービスが提供できる体制を整えています。

新製品としては近年、女性の建築現場での活躍が増え、軽量·コンパクトな充電式工具の需要が伸びているため女性向けにピンク色の充電式ドライバドリルを本年5月に発売しました。

▲女性向け充電式工具

また、サッカーの南米選手権リベルタドーレス杯に協賛しマキタブランドの浸透を図ったり、直接エンドユーザー様を訪問して製品のPRを行ったりするなど、地域に根差した営業活動を行っています。このような施策によりブラジルが大きな割合を占める中南米の2014年3月期売上高は前期比22.5%増(円換算後)となりました。

▲ピンク色の製品を使用する様子

大きなポテンシャルを秘めたマーケットでの拡販を目指して

今後ブラジルでは充電式工具市場がますます拡大し、さらには農業、林業等が活発となり、OPE製品の需要も見込めます。業界一の品揃えとサービス網を整え、様々な分野でマキタ製品が活躍できるよう、先を見据えた取り組みを進めていきます。開催中のサッカーワールドカップや、2016年にリオデジャネイロで開催されるオリンピックなどのイベント、さらには海底油田、インフラ整備など電動工具の需要が大きく伸びるポテンシャルのあるマーケットにおいて、マキタブランドの拡販に努めています。

▲販売イベントの様子

新製品ダイジェスト

Li-ion18V × 2本シリーズ

当社充電式工具の主力である１８Ｖバッテリ２本で、３６Ｖ電源として使用できる機種を発売しました。充電式ながらエンジン式に匹敵するハイパワーを誇るヘッジトリマ、ブロワ、チェンソー、草刈機、芝刈機のほか、ハンマドリルをラインアップしています。

ミニ生垣バリカン
MUH2600

クランク軸とギヤの間にゴムスリーブを追加するなどの静音化対策により、体感ノイズを従来機から約25%削減しました。また、チップレシーバの形状を改良し、刈った枝葉をしっかりキャッチすることができます。

50mm高圧エア釘打
AN532H(エアダスタなし)(左)/AN533H(エアダスタ付)(右)

クラス最短の全高２６７㎜となり取回しが楽にできるとともに、低反動、低騒音を実現しました。また、「新・エアリサイクル機構」の採用や各部エア流路を見直し効率よくエアを流すことで、エア消費量を従来機に比べ約５%低減しました。これにより連続して打込む際のエアコンプレッサへの負荷を軽減し、連続作業がスムーズに行えます。

(2014年2月現在、当社調べ)

充電式インパクトドライバ
TD148D

クラス最短の全長・最強の締付けトルク・最速の締付けスピードを実現しました。また先進の防滴・防じん技術ＡＰＴ(Advanced Protection Technology)を採用し、過酷な現場環境から、ボディやパーツを守ります。

(18V(3.0／4.0／5.0Ah)充電式インパクトドライバにおいて。2014年1月現在、当社調べ)

連結決算の概要

■ 連結貸借対照表 （米国会計基準）

（単位：百万円）

科　目	2013年3月期	2014年3月期	増　減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	62,283	81,732	19,449
定期預金	13,262	15,673	2,411
短期投資	38,060	41,048	2,988
受取手形	1,398	1,402	4
売掛金	53,583	64,176	10,593
貸倒引当金	△ 899	△ 1,001	△ 102
棚卸資産	138,953	156,111	17,158
繰延税金資産	5,533	7,231	1,698
その他の流動資産	11,102	13,665	2,563
流動資産合計	**323,275**	**380,037**	**56,762**
有形固定資産			
土地	22,710	22,793	83
建物及び構築物	84,482	91,184	6,702
機械装置及び備品	80,484	86,594	6,110
建設仮勘定	3,349	3,174	△ 175
減価償却累計額	△ 104,740	△ 112,143	△ 7,403
有形固定資産合計	**86,285**	**91,602**	**5,317**
投資その他の資産			
投資	18,461	30,413	11,952
繰延税金資産	961	623	△ 338
その他の資産	11,992	16,446	4,454
投資その他の資産合計	**31,414**	**47,482**	**16,068**
資産合計	**440,974**	**519,121**	**78,147**

科　目	2013年3月期	2014年3月期	増　減
負債の部			
流動負債			
短期借入金	1,695	4,147	2,452
支払手形及び買掛金	21,910	21,406	△ 504
未払給与及び賞与	8,295	9,083	788
その他の未払費用等	19,075	25,412	6,337
未払法人税等	5,221	8,210	2,989
繰延税金負債	129	1,029	900
流動負債合計	**56,325**	**69,287**	**12,962**
固定負債			
長期債務	8	16	8
退職給付引当金	3,513	3,689	176
繰延税金負債	3,136	5,332	2,196
その他の負債	1,660	1,353	△ 307
固定負債合計	**8,317**	**10,390**	**2,073**
負債合計	**64,642**	**79,677**	**15,035**
資本の部			
当社株主の資本			
資本金	23,805	23,805	—
資本剰余金	45,421	45,421	—
利益剰余金	343,908	372,588	28,680
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 28,064	5,693	33,757
自己株式、取得原価	△ 11,527	△ 11,573	△ 46
当社株主の資本合計	**373,543**	**435,934**	**62,391**
非支配持分	**2,789**	**3,510**	**721**
資本合計	**376,332**	**439,444**	**63,112**
負債及び資本合計	**440,974**	**519,121**	**78,147**

棚卸資産　1,561億円（前期末比12.3%増）

前期末に比べ当期末が円安になったことなどにより、171億円の増加となりました。

当社株主の資本合計　4,359億円（前期末比16.7%増）

前期末と比べ円安となったことから為替換算調整勘定が含まれる「その他の包括利益（△損失）累計額」が338億円増加しました。

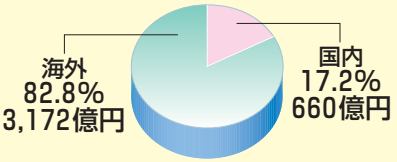
■ 連結損益計算書 （米国会計基準）

（単位：百万円）

科　目	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	**309,630**	**383,207**	**73,577**	**23.8**
売上原価	194,859	244,053	49,194	25.2
売上総利益	**114,771**	**139,154**	**24,383**	**21.2**
販売費及び一般管理費等	69,405	84,240	14,835	21.4
営業利益	**45,366**	**54,914**	**9,548**	**21.0**
営業外損益	**325**	**2,060**	**1,735**	**533.8**
受取利息及び配当金	1,732	2,326	594	34.3
支払利息	△ 180	△ 202	△ 22	—
為替差損益(純額)	△ 1,324	△ 1,700	△ 376	—
有価証券実現損益(純額)	97	1,636	1,539	1586.6
税金等調整前当期純利益	**45,691**	**56,974**	**11,283**	**24.7**
法人税等	14,507	18,231	3,724	25.7
当期税額	13,206	18,749	5,543	42.0
期間配分調整額	1,301	△ 518	△ 1,819	—
当期純利益	**31,184**	**38,743**	**7,559**	**24.2**
非支配持分に帰属する当期純利益	108	290	182	168.5
当社株主に帰属する当期純利益	**31,076**	**38,453**	**7,377**	**23.7**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	**228.9円**	**283.3円**	**54.4円**	
期中平均為替相場				
円/ドル	82.9円	100.2円	17.3円安	
円/ユーロ	106.8円	134.2円	27.4円安	

売上高

3,832億円



売上高は前期に比べ23.8%増加し、4期連続の増収で2008年3月期の3,426億円を上回る過去最高を記録しました。これは国内外で売上が堅調に推移したことに加え、全通貨の加重平均で19.0%の円安であったことから、為替の影響により506億円増加したことによるものです。

営業利益

沼津事業所の閉鎖に伴う一時費用を計上したものの、販売が堅調に推移したことや為替が円安であったことから、2期ぶりの増益で過去2番目となる549億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

2期ぶりの増益で過去3番目となる385億円になりました。この結果、当社株主に帰属する当期純利益率は10.0%（前期10.0%）となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 （米国会計基準）（単位：百万円）

区　分	2013年3月期	2014年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,364	41,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,414	△ 20,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,650	△ 7,365
為替レートの変動に伴う影響額	5,171	5,212
現金及び現金同等物の増加	17,471	19,449
現金及び現金同等物期首残高	44,812	62,283
現金及び現金同等物期末残高	62,283	81,732

フリー・キャッシュ・フロー

216億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が増加したことにより417億円のキャッシュインとなりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、中国工場とルーマニア工場の機能を強化するために設備投資を行ったことに加え、有価証券の購入などにより、201億円のキャッシュアウトとなりました。
この結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは216億円となりました。

所在地別セグメントで見た営業利益

調達コストの低減や生産効率の向上などにより工場の利益率が上昇し、アジアセグメントの営業利益は前期に比べ74億円増加し、219億円となりました（営業利益率12.5%）。
一方、オセアニアや中近東・アフリカの販売が低調だったことにより、その他の地域セグメントの営業利益は16億円減少し、34億円となりました（営業利益率5.8%）。
また、円安やセグメント間の取引の増加によりセグメント間の消去額が42億円増加し、70億円となりました。

■ 所在地別セグメント情報 （米国会計基準）（単位：百万円）

売　上　高		2013年3月期	2014年3月期	増　減
日　本	外部顧客	77,194	88,605	11,411
	セグメント間	47,835	56,847	9,012
	計	125,029	145,452	20,423
欧　州	外部顧客	126,380	166,768	40,388
	セグメント間	3,892	4,684	792
	計	130,272	171,452	41,180
北　米	外部顧客	41,885	50,730	8,845
	セグメント間	2,466	3,373	907
	計	44,351	54,103	9,752
アジア	外部顧客	13,104	17,860	4,756
	セグメント間	111,478	156,615	45,137
	計	124,582	174,475	49,893
その他の地域	外部顧客	51,067	59,244	8,177
	セグメント間	137	103	△ 34
	計	51,204	59,347	8,143
合　計	外部顧客	309,630	383,207	73,577
	セグメント間	165,808	221,622	55,814
	計	475,438	604,829	129,391
セグメント間消去		△ 165,808	△ 221,622	△ 55,814
連結合計		309,630	383,207	73,577

営業利益	2013年3月期	2014年3月期	増　減
日　本	15,146	18,790	3,644
欧　州	11,806	15,416	3,610
北　米	1,662	2,385	723
アジア	14,424	21,868	7,444
その他の地域	5,054	3,417	△ 1,637
合　計	48,092	61,876	13,784
セグメント間消去	△ 2,726	△ 6,962	△ 4,236
連結合計	45,366	54,914	9,548

株式の状況

■ **発行可能株式総数** 496,000,000株

■ **発行済株式の総数** 140,008,760株(自己株式 4,271,134株を含む)

■ **株主数** 10,684名(2013年3月末との比較 1,589名減)

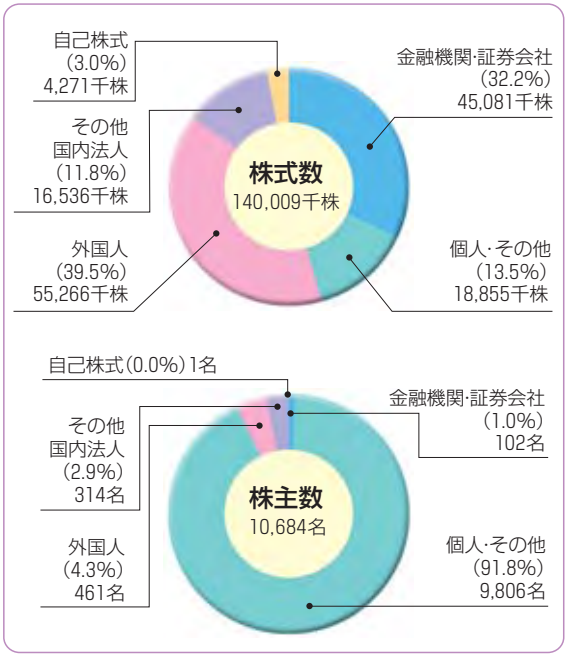
■ **大株主**(上位10名)

株　主　名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,903	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,969	2.83
マキタ取引先投資会	3,832	2.74
日本生命保険相互会社	3,611	2.58
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	3,239	2.31
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,223	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,012	1.44
合　計	37,973	27.12

(注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
3. 上記のほか、自己株式4,271千株を保有しております。

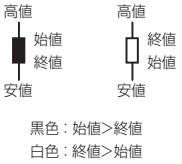
(2014年3月31日現在)

■ **所有者別の状況**

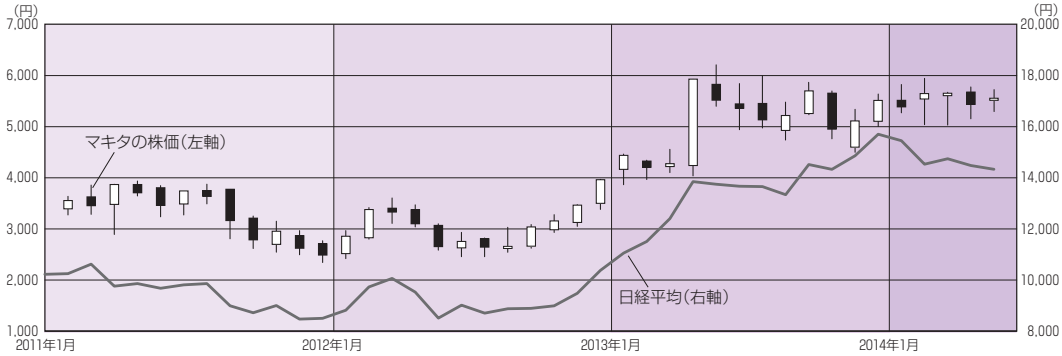


■ **株価の推移**

東京証券取引所における株価チャート



黒色：始値>終値
白色：終値>始値



■ **利益配分に関する基本方針**

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

（2014年3月31日現在）

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711（代表） ホームページアドレス　http://www.makita.co.jp/
創業	1915年（大正4年）3月21日
設立	1938年（昭和13年）12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	50社（国内1社、海外49社） 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ（U.K.）Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.（ドイツ） マキタ Oy（フィンランド） マキタ・ガルフ FZE 牧田（中国）有限公司 牧田（昆山）有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタ・ド・ブラジル Ltda.
工場	国内2ヶ所 （このうち沼津事業所は2014年3月末をもって閉鎖しております） 海外8ヶ所（中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ）
従業員数	連結　12,804人 単独　2,966人

（2014年6月25日現在）

取締役および監査役

取締役

※取締役会長	後藤昌彦	
※取締役社長	堀　司郎	
取締役 常務執行役員	鳥居忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 執行役員	加藤友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼　正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽久能	品質本部長
取締役 執行役員	冨田真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子哲久	生産本部長（中国工場担当）
取締役 執行役員	青木洋二	管理本部長
取締役 執行役員	太田智之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後藤宗利	海外営業本部長
社外取締役	森田章義	愛知製鋼株式会社相談役

（注）1. ※印は代表取締役です。
2. 森田章義氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添俊仁	
常勤監査役	久恒治人	
監査役	近藤倫行	（弁護士）
監査役	山本房弘	（公認会計士）

（注）久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	日向敏夫	国内営業本部長（大阪営業部担当）
執行役員	木島民郎	OPE担当
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	表　孝至	中南米統括責任者 兼マキタ・ド・ブラジル Ltda.責任者
執行役員	土屋　隆	国内営業本部長（東京営業部担当）
執行役員	深谷　靖	欧州統括責任者

（注）OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器（Outdoor Power Equipment）の略称です。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人（KPMGメンバーファーム）

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金　3月31日 2)中間配当金　9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	〒460-8685　名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話　0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)
上場証券市場	東京、名古屋　証券コード 6586

【お知らせ】

1.住所変更、単元未満株式の買取･買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2.未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

3.配当金計算書について

租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】
新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】
当社の概要や沿革のほか、会社案内･CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】
業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。

▲マキタ トップページ
http://www.makita.co.jp/

▲投資家向け情報サイト
http://www.makita.co.jp/ir/index.html

Go Green

http://www.makita.co.jp/

株式会社マキタ 〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号　Tel.0566-98-1711（代表）Fax.0566-98-5580